



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結) 平成17年10月19日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 : 4 9 7 3 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.netjpc.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 渡辺 雅夫 TEL : (03) 3550 1048
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 内田 薫
 決算取締役会開催日 平成17年10月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年11月25日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,278	(14.4)	847	(34.9)	848	(35.3)
16年9月中間期	2,865	(34.7)	628	(26.1)	627	(25.7)
17年3月期	5,500		1,255		1,249	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	508	(34.3)	16,454	28	16,307	76
16年9月中間期	378	(33.3)	12,300	35	12,175	04
17年3月期	744		23,370	35	23,132	09

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 30,926株 16年9月中間期 30,800株 17年3月期 30,800株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3,000	00		
16年9月中間期	2,000	00		
17年3月期			5,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,905	4,094	83.5	131,759	93
16年9月中間期	3,914	3,278	83.8	106,459	35
17年3月期	4,519	3,590	79.4	115,752	67

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 31,076株 16年9月中間期 30,800株 17年3月期 30,800株
 期末自己株式数 17年9月中間期 - 株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	61	80	0	2,478
16年9月中間期	375	124	53	2,010
17年3月期	1,137	335	119	2,497

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	6,000	1,375	820	円 銭	円 銭
				3,000 00	6,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,386 円 92銭

上記の業績予想については「経営成績及び財政状態」における記載内容8,9ページをご参照下さい。

1. 企業の状況

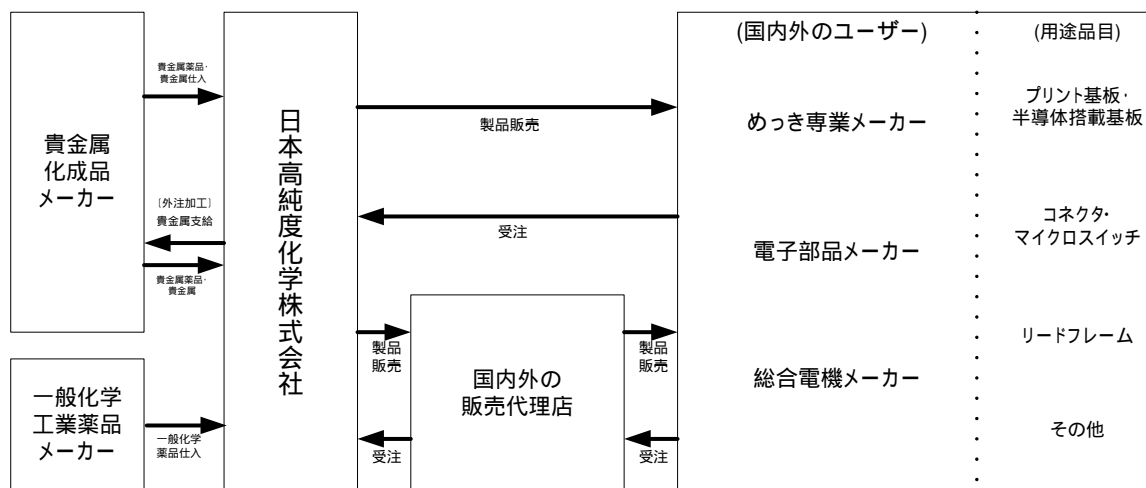
当社は、電子部品のプリント基板(パッケージ基板を含む)、コネクタ及びリードフレーム等の接点、接続部位に使用される貴金属めっき用薬品の開発、製造及び販売を主な事業内容としております。特にプロセスアドバイス及びアフターフォロー等までも含めた総合的な提案・提供を行っており、ユーザーのニーズに密着した製品の開発、製造及び販売に努めております。

当社は、昭和46年7月の会社設立以来、常にエレクトロニクス分野を最大のターゲットとしており、エレクトロニクス業界の伸長に伴い、プリント基板、コネクタ及びリードフレーム用の金めっき用薬品、銀めっき用薬品、パラジウムめっき用薬品を市場に送り出してまいりました。特に、製品開発においては海外からの技術導入に頼らない自社独自の開発技術体制で臨んでおり、長年にわたって技術の集積を行っております。

貴金属めっき液を機能別に区分すると「機能めっき」と「装飾用めっき」に分けられます。「機能めっき」は、めっきを行うことで耐腐食性の向上や導電性の向上などの機能を付加するためのものです。当社は「機能めっき」としての貴金属めっき用薬品の開発、製造及び販売を主たる業務としており、当社の取り扱う貴金属めっき用薬品の種類と用途品目別との関係は、次のとおりであります。

機能別区分	めっき区分	めっき液区分	用途品目別区分(主な最終製品)
機能めっき	金めっき	軟質純金めっき液	プリント基板・半導体搭載基板 (携帯電話、パソコン、電子機器等)
		硬質金めっき液	コネクタ・マイクロスイッチ (携帯電話、パソコン、電子機器等)
	パラジウムめっき	パラジウム・ニッケル合金めっき液	コネクタ・マイクロスイッチ (携帯電話、パソコン、電子機器等)
		パラジウムめっき液	リードフレーム (携帯電話、パソコン、電子機器等)
銀めっき	純銀めっき液	リードフレーム (携帯電話、パソコン、電子機器等)	

(事業の系統図)



当社のビジネスモデルは、以下の通りです。

1. 選択と集中・特化...純国産・当社独自の技術で貴金属めっき用薬品に特化
2. スピードと機動力...意思決定や顧客対応など、全てにわたりスピーディにきめ細かい対応が可能
3. 生産体制...国内・海外ともに原則受注生産、カスタマーニーズ対応でしかも短納期出荷が可能
...当社はこうした特徴を活かし、常に世界一の技術水準をキープして、エレクトロニクス業界での信頼を培ってきました。この繰り返しによって得たノウハウと信頼の蓄積が当社の競争力の優位性と高収益体質を実現しています。

2. 経営方針

a 会社の経営の基本方針

IT社会の発展の基盤を支えている自負を持ち、新技術、新市場、新製品への飽くなき挑戦と市場の要求にスピーディに対応することにより社会的使命を果たします。また、株主及び顧客の期待に沿うべく株主利益の最大化と顧客満足を常に最優先に考えつつ技術、シェア、サービスとも圧倒的な優位を確保し社員の能力、モラルとも業界No. 1の質を確保します。

b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、収益状況に応じた配当を行うことを基本方針としております。

こうした方針に基づき今期配当につきましては、通期ベースで6,000円とし総額1,000円の増配を決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、新事業分野への進出、既存事業の拡大等の成長投資を第一優先に考えておりますが、機動的な自己株式の買入などによる、株主の皆様への利益還元も検討していく所存であります。

c 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。

投資金額を勘案し、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、今後とも株式投資単位の引き下げにつきましては慎重に検討し、対処していく所存であります。

d 目標とする経営指標

株主利益重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（株主資本純利益率）20%以上を維持していくことを経営目標としております。

e 中長期的な会社の経営戦略

当社は、会社の経営の基本方針に基づく「中期経営計画」をもとに経営上の課題について具体的な目標を明示し、その達成に向けて取り組んでおります。

経営戦略につきましては、以下の通りであります。

<事業戦略>

当社の各事業領域における現状のポジションを明確にした上で、各々の対象分野と競合先を明確に意識した営業戦略と技術戦略（新製品）をもって、徹底した営業・技術開発活動を展開します。

新事業分野への進出

当社のビジネスモデルを崩すことなく、電子部品業界以外をもターゲットにした新事業分野への進出を目指します。

新製品開発の更なる強化とマーケットリサーチの強化

電子部品向け次世代型新製品の開発、取り巻く環境の変化に対応する製品をスピーディーに市場に供給してまいります。

市場ニーズの先取り・新規取引の拡大・シェアの更なるアップをはかります。

海外マーケット拡大に対応した営業活動の強化

拡大する海外市場（主に東南アジア）に対する営業活動を強化します。

品質・環境のISO認証取得

当社の品質管理・環境保全への取り組みについての国際規格による標準化を目指し、ISO9001およびISO14001の最新規格に則った統合マネジメントシステムを構築し、品質（顧客満足）と環境のISO認証を平成17年4月に取得し一層の効率化と標準化に努めております。

<組織戦略>

当社の最大の資産資源は人であるという姿勢を堅持し効率経営路線を維持しつつ、事業の拡大及び各ステークホルダーからの期待に十分応えられる確固たる組織体制と継続的に高い成長を達成できる体制構築を柔軟に行ないます。

技術要員の増加、強化

人員計画に基づき増員をはかり、新製品開発のための人員を強化します。

営業体制の強化

技術ノウハウを持った営業戦力を増加し、同時に将来を展望し若手、中堅の育成をはかります。またワールドワイドでのマーケットリサーチ力強化と、システマティックなデータを用いた営業管理体制を構築します。

内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能を発揮して強固な内部管理体制を構築します。

また、業務基幹システムを刷新し、予実管理の精度を高め、正確性・迅速性をさらに前進させた情報開示体制を実現します。

a 会社の対処すべき課題

(1)現状の認識及び対処すべき課題

当社が主力基盤とする半導体・電子部品市場は、高い成長率を維持し続けているグローバルな市場であるため、新しい技術の出現等により市場が激変するだけでなく、世界的な需給バランスの変化も重要な変動要因となります。

当社の販売先であるメーカーの多くは、このような厳しい市場に適応していくために、技術力を競い合うのは当然のこと、グローバル規模でのマーケティングと価格競争力の観点から、生産拠点と生産体制の再構築をも急速に進めております。

このような状況を踏まえ、当社では以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

技術開発力の強化

ユーザーの最先端の技術に常に関わりながら、新製品の開発と科学的理論武装、高品質・高性能かつ低コスト・高付加価値の製品をいち早く市場に投入し、競合他社との差別化を図っていく必要があります。

営業体制の強化

ユーザーに密着した「トータルソリューション体制」を強化し、取引先のニーズをきめ細かく吸い上げ、スピーディーかつ適切に対応する必要があります。また、ユーザーに対する提案力を強化する必要があります。

生産基地の海外移転等、取引先の事業活動の多様化、広域化に幅広く柔軟に対応し、新規顧客の獲得を強力に推進する必要があります。

情報の共有化・一元化

市場のニーズ、競合他社の状況、新製品の出現等市場の動向を把握・分析し、今後の新規顧客の開

拓、次世代技術の開発、新規事業分野への営業戦略及び技術戦略の立案に有効に活用していく必要があります。

(2) 具体的な取組状況

技術開発力の強化

優秀な新卒者及び即戦力となる優秀な研究開発スタッフを積極的に採用して研究開発水準の向上を図るとともに、ユーザーの技術開発の最先端の動きを注視して、きめ細かなトータルソリューションの実践を目指しております。材料開発グループ及びプロセス開発グループへの配属は、技術者個々人の適性を鑑みて決定します。

営業体制の強化

ユーザーのニーズをきめ細かく吸い上げ、スピーディーかつ適切に対応し、ユーザーに対する提案力の強化を図るために、技術ノウハウに関して豊富な知識と経験を持った人材を技術部から営業技術部へ配置転換し、中堅クラスの増員及び若手の育成にも努めております。

情報の共有化・一元化

週に1回、管理職全員を対象とした連絡会議を行い、市場動向等の情報を幹部全員で共有して当社としての事業戦略等の方向性を統一しております。

また、最新の通信インフラを積極的に活用し、関係者相互の連携を密にするとともに、最新の技術情報等の収集を活発に行っています。

さらに、上記の様々な情報を戦略的かつ効率的に全部門が即時共有できるよう、新基幹システムを構築しました。

b コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダー（利害関係者）の価値の総体である企業価値の最大化を図るためにはコーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が重要であると認識し、

経営の透明性と健全性の確保

スピーディーな意思決定と事業遂行の実現

アカウンタビリティ（説明責任）の明確化

迅速かつ適切で公平な情報開示

を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

今後も、社会環境・法制度などの変化に応じて、当社にふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、必要な見直しを行っていく所存です。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

ア．取締役会

取締役会は6名で構成されており、うち2名は社外取締役です。取締役会は、月1回の定時開催に加えて、緊急な意思決定が必要な場合に随時開催しており、経営計画に関する事項をはじめ、意思決定プロセスの場として、重要な事項について審議、決定しています。なお、当社は、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年とし

透明性、健全性を確保し、企業倫理を維持、向上させることを目的としております。

ウ．リスク管理事務局…緊急時、事故時の対応等を織り込んだリスク管理規程及びマニュアルを作成し、全員朝礼の場等で全社に周知徹底を図っております。

今後、各業務毎の個別のリスク管理につきましても各部門と協議の上とりまとめ、体制整備を推進いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は業務執行部門から独立し、取締役会にて選任された「内部監査人」を設けております。

内部監査人は、監査役・会計監査人との緊密な連携のもと、業務執行が経営方針、関係法規、社内規程・基準等に準拠して、適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査するとともに、必要に応じて改善提案を行っております。また内部統制体制の妥当性、有効性を検証し、改善に向けた提言を行っております。

各監査役は、重要な会議への出席及び諸資料の提出要求などを通じて取締役の職務執行の適法性を監査しており、内部監査部門や会計監査人に対しても、連携をはかるため、随時、監査についての報告を求めています。

会計監査の状況

当社は会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は、以下のとおりです。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補によって構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	安田 弘 幸	新日本監査法人
	小野 淳 史	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(3) コーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近一年間における実施状況

取締役会を毎月1回以上開催しております。取締役会で審議・決議される重要事項については事前に経営会議にて審議を行っております。

また、決算締後20日以内に決算発表を行うなど迅速かつ適切で公平な情報開示に努めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の維持・増大を図るためには、当社を取り巻く様々なリスクを適切に管理することが重要であると認識し、内部統制の具体的な取組みとして以下を行っております。

経営戦略の意思決定に関するリスクに対しては、関係部門で事前にリスクの分析・対策の検討を行うとともに、特に重要な案件については経営会議等の場で十分な審議を行ったうえで、取締役会で意思決定を行い、その後も、業績動向等の状況を継続的にモニターし、早期の課題発見と対応を図っております。

品質問題や災害等の事業遂行に関するリスクに対しては、現在、緊急度の高いものは、全般的リスク管理マニュアルを作成し、全員朝礼の場等で周知徹底を図っております。今後各業務に関する個別のリスク管理につきましても体制の整備を図り、経営の健全性維持とリスク対応に努める所存です。

こうした活動を支えるため、「企業理念」、「日本高純度化学企業行動規範」などの基本原則について全社員にマニュアル等を配付して経営トップから各従業員に至るまで法令遵守の周知徹底を図っております。また、「ディスクロージャーポリシー」と「ディスクロージャー規程」を制定し、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めております。

さらに、公開企業としてのCSR（企業の社会的責任）の具象化への取組みとして、平成17年4月22日にISO9001及びISO14001の認証を取得し、品質・環境の観点から、社内全部門におよぶ業務手順の標準化やPDCAサイクル（計画～実行～監査～改善実施）の運用を行っております。

3. 経営成績及び財政状況

a 経営成績

電子部品業界におきましては、携帯電話関連では昨秋からの在庫調整も目処が付き回復に転じました。パソコン関連ではとくにノート型パソコンが堅調に推移いたしました。またAV関連、液晶TV、自動車関連におきましても概ね堅調に推移いたしました。

当社におきましては、半導体パッケージの高機能化および携帯電話の新モデル投入等による搭載部品の増加をうけ、当社製品の受注も大幅に増加し、好調に推移しました。

また、半導体パッケージの高機能化に対応した新製品の無電解厚付金めっき薬品の需要増、鉛フリー化対応としてのフレキシブル基板向け金めっき需要の増加が大きく寄与し、売上高、利益とも過去最高を更新いたしました。

その結果、売上高は3,278,326千円（前年同期比14.4%増）、営業利益は847,680千円（前年同期比34.9%増）、経常利益は848,853千円（前年同期比35.3%増）、中間純利益は508,865千円（前年同期比34.3%増）となりました。

製品の用途品目別売上高は次の通りであります。

プリント基板・半導体搭載基板用	1,766,641千円（前年同期比 18.9%増）
コネクタ・マイクロスイッチ用	753,742千円（前年同期比 48.7%増）
リードフレーム用	595,830千円（前年同期比 0.4%減）
その他	162,111千円（前年同期比 41.0%減）

b 財政状態

当中間会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前会計年度末に比べ19,220千円減少し2,478,285千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は61,275千円となりました。

これは、税引前中間純利益 848,788千円が計上されたものの、売上債権の増加額 354,745千円、法人税等の支払額 375,924千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、80,037千円となりました。

これは有形固定資産の取得 78,063千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、458千円となりました。これは新株予約権の権利行使による株式発行による収入93,654千円に対し配当金の支払額 92,400千円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成 15 年 9 月期中	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中
自己資本比率(%)	83.9	83.2	83.8	79.4	83.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	524.7	645.9	468.2	449.7	467.5
債務償還年数(年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ					

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

<通期の見通し>

電子部品の高機能化および鉛フリー化のさらなる進展により当社業績も堅調に推移するものと見込んでおりますが、電子部品業界の今後の展開についてはまだ不透明な動きもあり通期の見通しにつきましては変更はいたしません。今後業績見通しに大きな変動が見込まれる場合はすみやかに修正発表する所存です。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

c 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

記載された事項で、将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものです。

(1) 電子機器業界への依存度が高いことについて

当社製品は、主に電子部品の半導体搭載基板、プリント基板、コネクタ、リードフレーム等に用いられており、その販売先は主に電子機器業界であります。当社の業績は、これらの電子機器業界動向、とりわけ携帯電話市場、パソコン市場の影響を大きく受けます。

(2) 製品市況及び原材料市況等の影響について

当社の主要製品に使用されている原材料は、貴金属類と薬品類に大別され、金額ベースでは貴金属類が大半を占めております。薬品類の価格は比較的安定しておりますが、貴金属(金、銀、パラジウム)は国際商品市況に大きく左右され、当社の売上高は貴金属の相場変動の影響を受けます。

しかしながら、貴金属についての顧客との契約は基本的に仕入、販売とも当日の建値を基準に決定しており、受注と同時に貴金属の発注を行うため、利益額については貴金属価格の変動の影響はほとんど受けません。ただし、回転在庫を確保しておくことによる価格変動リスクが発生するため、納期の短縮や、在庫量を最小限に抑えることで、影響を最小限にとどめるよう努めております。

また、貴金属は限られた資源であり、需給バランスの急変や、鉱山の事故等により材料調達に困難が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

平成17年3月期及び平成17年9月期における当社の輸出比率は、それぞれ34.6%、33.3%であります。海外との取引につきましては、円建での決済を基本としておりますが、最近ではドル建による取引が増加傾向にあります。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、業績が為替変動の影響を受ける可能性があります。

(4) 研究開発について

電子機器業界における技術革新は著しく、より顧客ニーズに沿った製品を提供し、シェアの維持と拡大を行うための研究開発は極めて重要であり、当社は、新製品の開発及び既存製品の改良等の研究開発活動を推進しております。

当社は今後とも、最先端デバイス向けめっき用薬品をはじめ、ユーザーの更なるコストダウンに貢献するめっき用薬品や、環境に配慮しためっき用薬品等の研究開発活動に取り組んでいく方針ですが、かかる研究開発活動が当社の計画通りに順調に行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的所有権について

当社の主力製品である貴金属めっき用薬品は、成分組成が複雑であるため、分析による成分組成の解析が困難で、同等品への参入は一般的に容易ではないこと、当社が申請した特許が不成立となった場合にはめっき用薬品の組成情報が公開されることから、当社はこれまで貴金属めっき用薬品特許権取得を積極的に行っておりませんでした。

しかしながら、近年の有機分析技術の進展を受け、今後の新技術の研究開発については、組成情報による特許出願ではなく物理化学定数で規定するパラメーター特許出願により技術保全を重視していく方針です。ただし、出願する特許がすべて登録されるとは限らず、また、当社の研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合には、当社の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

入念な事前調査を行っているにもかかわらず、当社が開発・販売する製品が第三者の知的所有権を侵害しているものと判断された場合や、当社製品に関連する新しい他社特許が認可された場合、当社の業績に

影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術ノウハウの流出及び漏出について

当社の技術情報には、めっき用薬品の開発経緯、めっき用薬品の組成・成分、当社と顧客間との技術データ等があります。これらの技術情報は所定の保管庫に収納し、日次管理を行い、おり、外部への持出、複写等を禁じております。特にめっき組成・成分につきましては、当社特有の名称を設けて記載するなど、漏出防止に努めております。

しかしながら、万が一これらの情報が外部へ漏出した場合には、めっき用薬品の成分分析結果と漏出情報との照合により類似品製造が可能になると考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、採用時に当社の方針、守秘義務、機密保持等の理解を徹底しておりますが、退職者がいた場合には、退職後相当期間も含む守秘義務契約にもかかわらず一部の技術、情報等が流出し、当社の事業に影響を及ぼす可能性は否定できません。

(7) 人材の確保、育成について

当社は、各社員が自らの役割を遂行することはもちろん、各々が常に全体観を持って業務を推進しております。現状では、知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等の施策により優秀な人材を確保できる状況にありますが、今後、研究開発体制のさらなる強化、海外展開の拡大、新事業分野への進出等にともなう諸業務の拡大に際し、当社の求める人材を十分に確保、育成できない場合には、今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社は、めっき用薬品の原材料として「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しているため、その販売、製造、輸入等に関して同法の規制を受けております。

当社は、劇物、毒物に関する販売業登録、製造業登録及び輸入業登録等を取得しており、徹底した社内管理体制を確立し、法令遵守に努めております。しかしながら、万が一法令違反があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 廃棄物等の管理について

当社の製造または実験過程においては、環境に配慮した適切な処理を必要とする廃液及び大気中への排出物が生じます。当社は、廃液についてはその濃度に応じて、排水処理装置での処理、または外部委託処理を行っております。排気管理については実験室及び製造工程における局所排気を通じ、排気ガス処理装置で処理しております。これらの取り組みの結果、現在まで行政からの指導、地域住民等からの申入れ等を受けたことはありませんが、将来において当社の廃棄物の管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,211,781		2,679,081		2,698,301	
2 受取手形		189,419		201,338		170,380	
3 売掛金		927,432		1,155,502		831,715	
4 たな卸資産		150,615		210,811		160,523	
5 繰延税金資産		37,892		44,868		48,351	
6 その他	2	7,987		5,613		7,153	
流動資産合計		3,525,128	90.1	4,297,215	87.6	3,916,426	86.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		35,448		43,013		32,584	
(2) 車両運搬具		7,995		5,480		6,521	
(3) 工具器具備品		103,156		124,142		137,669	
有形固定資産合計		146,601	3.7	172,636	3.5	176,775	3.9
2 無形固定資産		62,894	1.6	49,244	1.0	54,561	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		117,242		358,357		325,469	
(2) 繰延税金資産		35,836		-		18,734	
(3) その他		26,671		27,731		28,010	
投資その他の資産合計		179,750	4.6	386,089	7.9	372,216	8.3
固定資産合計		389,245	9.9	607,970	12.4	603,553	13.4
資産合計		3,914,373	100.0	4,905,186	100.0	4,519,979	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	支払手形	8,400		22,585		2,394			
2	買掛金	158,850		250,462		258,939			
3	未払金	25,080		35,087		33,119			
4	未払法人税等	261,668		333,625		390,000			
5	賞与引当金	41,000		46,000		46,000			
6	その他	27,826		40,539		74,270			
	流動負債合計		522,825	13.3		728,299	14.8	804,723	17.8
固定負債									
1	繰延税金負債	-		10,895		-			
2	役員退職慰勞 引当金	112,600		71,420		125,074			
	固定負債合計		112,600	2.9		82,315	1.7	125,074	2.8
	負債合計		635,425	16.2		810,615	16.5	929,797	20.6
(資本の部)									
資本金									
	資本金		1,134,000	29.0		1,181,177	24.1	1,134,000	25.1
資本剰余金									
1	資本準備金	877,713		924,890		877,713			
	資本剰余金合計		877,713	22.4		924,890	18.9	877,713	19.4
利益剰余金									
1.任意積立金									
(1)特別償却準備金									
	(1)特別償却準備金	17,096		38,220		17,096			
(2)別途積立金									
	(2)別途積立金	700,000		1,200,000		700,000			
2	中間(当期)未処分 利益	544,511		719,208		848,867			
	利益剰余金合計		1,261,607	32.3		1,957,428	39.9	1,565,963	34.6
	その他有価証券評価 差額金		5,627	0.1		31,076	0.6	12,505	0.3
	資本合計		3,278,948	83.8		4,094,571	83.5	3,590,182	79.4
	負債及び資本合計		3,914,373	100.0		4,905,186	100.0	4,519,979	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)
売上高		2,865,747	100.0	3,278,326	100.0	5,500,642	100.0
売上原価		1,846,145	64.4	1,993,964	60.8	3,469,530	63.1
売上総利益		1,019,601	35.6	1,284,361	39.2	2,031,112	36.9
販売費及び一般管理費		391,232	13.7	436,681	13.3	776,069	14.1
営業利益		628,368	21.9	847,680	25.9	1,255,043	22.8
営業外収益	1	1,594	0.0	1,932	0.0	1,834	0.0
営業外費用	2	2,371	0.0	759	0.0	7,643	0.1
経常利益		627,592	21.9	848,853	25.9	1,249,233	22.7
特別利益		1,434	0.0	-	-	1,434	0.0
特別損失		757	0.0	65	0.0	2,375	0.0
税引前中間(当期) 純利益		628,269	21.9	848,788	25.9	1,248,293	22.7
法人税、住民税 及び事業税		255,082		319,549		507,226	
法人税等調整額		5,663	8.7	20,373	10.4	3,739	9.2
中間(当期)純利益		378,850	13.2	508,865	15.5	744,806	13.5
前期繰越利益		165,660		210,343		165,660	
中間配当額		-		-		61,600	
中間(当期)未処分 利益		544,511		719,208		848,867	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		628,269	848,788	1,248,293
2 減価償却費		33,022	42,494	76,936
3 投資有価証券売却益		319	-	319
4 賞与引当金の増減額 (減少は)		-	-	5,000
5 役員退職慰労引当金の 増減額(減少は)		4,308	53,654	8,165
6 固定資産除却損		-	65	1,603
7 固定資産売却益		284	-	284
8 固定資産売却損		757	-	772
9 受取利息及び受取配当金		1,229	1,478	1,556
10 株式公開費用		-	-	5,226
11 売上債権の増減額 (増加は)		69,246	354,745	45,509
12 たな卸資産の増減額 (増加は)		15,073	50,288	5,165
13 仕入債務の増減額 (減少は)		52,715	11,714	41,366
14 役員賞与の支払額		25,000	25,000	25,000
15 その他		5,666	17,827	217
小計		518,352	435,722	1,410,661
16 利息及び配当金の受取額		1,229	1,478	1,556
17 法人税等の支払額		144,440	375,924	274,545
営業活動による キャッシュ・フロー		375,142	61,275	1,137,672
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得に よる支出		25,714	1,577	222,343
2 有形固定資産の取得に よる支出		49,702	78,063	56,589
3 有形固定資産の売却に よる収入		-	-	90
4 無形固定資産の取得に よる支出		49,176	396	55,300
5 投資有価証券の売却に よる収入		437	-	437
6 その他		732	-	2,080
投資活動による キャッシュ・フロー		124,888	80,037	335,786

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		-	93,654	-
2 株式公開費用の支払額		-	1,713	3,513
3 配当金の支払額		53,900	92,400	115,500
財務活動による キャッシュ・フロー		53,900	458	119,013
現金及び現金同等物の増加額 (減少は)		196,353	19,220	682,873
現金及び現金同等物の 期首残高		1,814,632	2,497,506	1,814,632
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,010,986	2,478,285	2,497,506

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>其他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>其他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>	<p>其他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 貴金属以外の製品、原材料、貯蔵品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 貴金属 月次総平均法による低価法</p>	<p>(1) 貴金属以外の製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 貴金属 同左</p>	<p>(1) 貴金属以外の製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 貴金属 同左</p>
3 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(付属設備を除く。)は、定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～6年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によってお ります。 なお、償却期間につ いては、法人税法に 規定する方法と同 一の基準によっ ております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用 として処理して おります。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による 損失に備えるた め、一般債権に ついては、貸倒 実績率に基づ き、貸倒懸念 債権等特定の 債権については 個別に回収不 能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する 賞与の支給に 充てるため、 支給見込額 の当中間会計 期間負担額を 計上して おります。 (3) 役員退職慰 労金引当金 役員の退職慰 労金の支払い に充てるため 、内規に基づ く中間期末支 給額を計上 して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰 労金引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する 賞与の支給に 充てるため、 支給見込額 の当期負担 額を計上 して おります。 (3) 役員退職慰 労金引当金 役員の退職慰 労金の支払 いに充てる ため、内規 に基づく 期末要支給 額を計上 して おります。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース物件については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おります。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 為替予約を付されている外 貨建金銭債権等については、振 当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段と対象 為替予約 外貨建金銭債 権等 (3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変 動リスクを回避する目的で為 替予約取引を行い、ヘッジ対象 の識別は個別契約毎に行って おります。	同左	同左
9 中間キャッシュ・フロ ー計算書(キャッシュ ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投 資からなっております。
10 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。 (2)「法人税、住民税及び事業 税」並びに「法人税等調整 額」の計上方法 当中間会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は当 事業年度において予定してい る利益処分による特別償却準 備金の取崩しを前提として、当 中間会計期間に係る金額を計 上しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2) 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書(企業会計審 議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針(企業会計基準委員会 平成15 年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を当中間会計期間から適用 しております。 なお、これによる損益に与える影 響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本 割については、実務対応報告第12号 「法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示につい ての実務上の取扱い」(企業会計基 準委員会(平成16年2月13日))に基 づき、「販売費及び一般管理費」 (6,292千円)に計上しております。</p>		<p>(外形標準課税) 法人事業税の付加価値割及び資本 割については、実務対応報告第12号 「法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示につい ての実務上の取扱い」(企業会計基 準委員会(平成16年2月13日))に基 づき、「販売費及び一般管理費」 (12,349千円)に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 214,760千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 265,854千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 233,741千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 29千円 受取配当金 1,199千円 為替差益 364千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 33千円 受取配当金 1,444千円 為替差益 433千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 61千円 受取配当金 1,494千円 為替差益 231千円
2 営業外費用の主要項目 新株発行費 2,108千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費 699千円	2 営業外費用の主要項目 株式公開費用 5,226千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 24,855千円 無形固定資産 6,956千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 33,347千円 無形固定資産 7,717千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 56,601千円 無形固定資産 15,289千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係
現金及び預金 2,211,781千円	現金及び預金 2,679,081千円	現金及び預金 2,698,301千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 200,795	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 200,795	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 200,795
現金及び 現金同等物 2,010,986千円	現金及び 現金同等物 2,478,285千円	現金及び 現金同等物 2,497,506千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>37,820</td> <td>32,304</td> <td>5,515</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>7,029</td> <td>4,689</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>8,069</td> <td>8,069</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,918</td> <td>45,063</td> <td>7,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>6,475千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,727</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,203千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>6,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>180千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	37,820	32,304	5,515	工具器具 備品	7,029	4,689	2,339	ソフト ウェア	8,069	8,069	-	計	52,918	45,063	7,855	一年以内	6,475千円	一年超	1,727	計	8,203千円	支払リース料	6,949千円	減価償却費 相当額	6,476千円	支払利息相当額	180千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>3,190</td> <td>1,488</td> <td>1,701</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,190</td> <td>1,488</td> <td>1,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>640千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,727千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,106千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	3,190	1,488	1,701	計	3,190	1,488	1,701	一年以内	640千円	一年超	1,087	計	1,727千円	支払リース料	1,174千円	減価償却費 相当額	1,106千円	支払利息相当額	15千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>37,820</td> <td>37,032</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>3,190</td> <td>1,169</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,010</td> <td>38,201</td> <td>2,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,478千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,408</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,886千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>11,522千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>260千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	37,820	37,032	787	工具器具 備品	3,190	1,169	2,020	計	41,010	38,201	2,808	一年以内	1,478千円	一年超	1,408	計	2,886千円	支払リース料	12,346千円	減価償却費 相当額	11,522千円	支払利息相当額	260千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械及び 装置	37,820	32,304	5,515																																																																																			
工具器具 備品	7,029	4,689	2,339																																																																																			
ソフト ウェア	8,069	8,069	-																																																																																			
計	52,918	45,063	7,855																																																																																			
一年以内	6,475千円																																																																																					
一年超	1,727																																																																																					
計	8,203千円																																																																																					
支払リース料	6,949千円																																																																																					
減価償却費 相当額	6,476千円																																																																																					
支払利息相当額	180千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
工具器具 備品	3,190	1,488	1,701																																																																																			
計	3,190	1,488	1,701																																																																																			
一年以内	640千円																																																																																					
一年超	1,087																																																																																					
計	1,727千円																																																																																					
支払リース料	1,174千円																																																																																					
減価償却費 相当額	1,106千円																																																																																					
支払利息相当額	15千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械及び 装置	37,820	37,032	787																																																																																			
工具器具 備品	3,190	1,169	2,020																																																																																			
計	41,010	38,201	2,808																																																																																			
一年以内	1,478千円																																																																																					
一年超	1,408																																																																																					
計	2,886千円																																																																																					
支払リース料	12,346千円																																																																																					
減価償却費 相当額	11,522千円																																																																																					
支払利息相当額	260千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	57,699	67,187	9,488
計	57,699	67,187	9,488

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,054

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	60,808	113,204	52,395
計	60,808	113,204	52,395

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	245,153

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	59,230	80,316	21,085
計	59,230	80,316	21,085

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	245,153

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1株当たり純資産額 106,459円35銭 1株当たり 中間純利益 12,300円35銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 12,175円04銭	1株当たり純資産額 131,759円93銭 1株当たり 中間純利益 16,454円28銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 16,307円76銭	1株当たり純資産額 115,752円67銭 1株当たり 当期純利益 23,370円35銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 23,132円09銭												
<p>当社は平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 87,106円17銭</td> <td>1株当たり 純資産額 95,996円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 9,224円64銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 19,131円73銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 9,201円88銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 18,995円21銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 87,106円17銭	1株当たり 純資産額 95,996円90銭	1株当たり 中間純利益 9,224円64銭	1株当たり 当期純利益 19,131円73銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 9,201円88銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 18,995円21銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 95,996円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 19,131円73銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 18,995円21銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり 純資産額 95,996円90銭	1株当たり 中間純利益 19,131円73銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 18,995円21銭
前中間 会計期間	前事業年度													
1株当たり 純資産額 87,106円17銭	1株当たり 純資産額 95,996円90銭													
1株当たり 中間純利益 9,224円64銭	1株当たり 当期純利益 19,131円73銭													
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 9,201円88銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 18,995円21銭													
前事業年度														
1株当たり 純資産額 95,996円90銭														
1株当たり 中間純利益 19,131円73銭														
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 18,995円21銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の(当期)純利益(千円)	378,850	508,865	744,806
普通株主に帰属しない金額 (千円)			25,000
(うち利益処分による役員賞与)	()	()	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	378,850	508,865	719,806
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,800	30,926	30,800
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金の算定に用いられた普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	317 (317)	277 (277)	317 (317)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権16個) 株主総会の特別決議の日 平成16年6月25日		新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権16個) 株主総会の特別決議の日 平成16年6月25日

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を用途品目別に示すと次のとおりであります。

用途品目別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
プリント基板・半導体搭載基板用	1,449,253	1,721,431	272,178	118.8
コネクタ・マイクロスイッチ用	490,459	745,582	255,122	152.0
リードフレーム用	602,737	590,623	12,114	98.0
その他	261,811	121,311	140,500	46.3
合計	2,804,261	3,178,947	374,685	113.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を用途品目別に示すと次のとおりであります。

用途品目別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プリント基板・半導体搭載基板用	1,484,552	81,787	1,806,379	116,075	321,827	34,287
コネクタ・マイクロスイッチ用	518,261	15,303	750,532	50,152	232,271	34,849
リードフレーム用	601,246	13,053	628,498	41,230	27,252	28,176
その他	275,195	1,201	164,882	3,294	110,312	2,093
合計	2,879,254	111,346	3,350,294	210,753	471,039	99,407

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を用途品目別に示すと次のとおりであります。

用途品目別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
プリント基板・半導体搭載基板用	1,485,765	1,766,641	280,876	118.9
コネクタ・マイクロスイッチ用	507,016	753,742	246,725	148.7
リードフレーム用	598,425	595,830	2,594	99.6
その他	274,539	162,111	112,428	59.0
合計	2,865,747	3,278,326	412,578	114.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高割合は次のとおりであります。
 なお、()内は、総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
韓国	157,396	16.2	200,628	18.4
台湾	258,723	26.5	328,976	30.2
シンガポール・マレーシア	96,070	9.9	65,943	6.0
中国	287,866	29.5	221,693	20.3
その他	174,760	17.9	273,992	25.1
合計	974,818 (34.0%)	100.0	1,091,234 (33.3%)	100.0